

JMSCA 自然保護の集い 2022 報告

これまで各連盟・協会自然保護委員会の持ち回りで開催されてきた「自然保護の集い」は、コロナ禍の収束が見えない中、昨年度に引き続きオンライン会議となりましたが、全国 28 都府県、56 名の連盟・協会の自然保護委員長および自然保護指導員が出席して、11 月 23 日 13 時より開催されました。

まず、事前に提出頂いた 14 都道府県自然保護委員会からの活動報告書に基づいて、3 月に行った 21 年度総会以降の各自然保護委員会の活動状況を概観しました。コロナの影響は大きく、いずれも活動は停滞気味ではありましたが、市民対象の自然観察会、登山道整備や森林再生など、SDGs な活動を地道に行っている様子が窺えました。

代理を含む出席頂いた自然保護委員長からの自己紹介及び主要な活動の報告を頂いた後、特に活発な活動を続けている 3 つの委員会からの報告を受けました。神奈川県連の丹沢二の塔、三の塔での植樹や登山道整備活動は、補助金制度を活用した官民協働型で、水源林での活動に行政機関との連携が必須であることが、また山梨岳連からはコロナ禍中も例年並みに県と山岳会が協力して高山植物の調査や保護活動を続けてきた事例が、新潟山協からは特別保護地区を含むトレランコースを環境省や県とともに主催者と協議を進め、コース変更を実現させた事例が紹介され、活動を継続活発化させる鍵は行政機関や広く市民との連携であることが示されました。

次にオンライン参加された JMSCA 丸誠一郎会長から、気候変動への関心の高まりから世界中の登山界で「自然保護」の存在価値は益々大きくなり、委員会の情報発信力が問われている旨のメッセージが贈られました。

今回のメイン企画は、「自然再生の取り組み」と題した基調講演。神奈川県自然環境保全センターの新谷聡之課長を講師にお招きし、「丹沢大山自然再生基本構想」に基づき丹沢大山を森林のタイプ、地形および標高により「4 つの景観域」に分け、それぞれに自然再生の目標を設定、基本構想が掲げる再生目標の実現に向けて、8 つの特定課題

の解決を目指す事業の実態をお話頂きました。その後、ブレイクアウト機能により出席者は 5 つのグループに分かれて、基調講演に対する感想や意見、各岳連・連盟での自然再生への実践、活動する上での問題点やその解決策などを話し合い、メインルームに戻って各ルームでの討議内容を報告、講師より講評を頂きました。

半日の講演や討議を通じ、日本の山が抱えているオーバーユースや登山道の崩壊、食害などの多くの問題解決には、地方地方の特徴や実情に合わせ、自然保護委員会だけでなく、遭対や指導といった他の委員会、また行政や市民、企業と連携することが如何に重要であるかを再確認しました。そしてそれはまた、各連盟・協会自然保護委員会が活動する上での共通の問題点としてあげる、「高齢化」「人出不足」「資金不足」「スキルがない」「活動に必須の器機が不足」等々への解決のヒントにもなると思われます。

私たちは今回の企画を通じ、「森林再生」が如何に大切であるかを、また一度傷ついた森林の再生には如何に多くの時間や労力を有するかをあらためて知り、しかし地域や山域にあった工夫により乗り越えられた事例も目に致しました。昨年度の自然保護総会のスローガンでもある「山の緑を護り素晴らしい日本の山岳美を未来に残そう」との思いを一層強くし、これからも「SDGs な活動」を継続発展させていきたいと思えます。

全国の山屋の皆様にも「森林整備」活動の推進に是非ともご協力を賜りたく、あらためてお願い致します。

なお、総会報告および関連資料は順次 JMSCA の Web ページに UP していきますので、ご覧頂きたいと思えます。

自然保護委員長 小高 令子